

平成 30 年 6 月 25 日

各 位

公益社団法人北海道観光振興機構
会 長 堰 八 義 博 〈公印省略〉

「北海道ホスピタリティ推進事業」の委託に係る企画提案の公募について

拝啓 時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当機構の事業推進に格別なるご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、標記事業に関する委託業務について、次のとおり企画提案を募集いたしますのでご案内申し上げます。

敬具

記

1. 事業名 「北海道ホスピタリティ推進事業」委託業務
2. 実施期間 契約締結日～平成 31 年 2 月 28 日
3. 委託内容 「企画提案指示書（業務処理要領）」をご参照下さい。
・メディアを活用した道民向けおもてなしキャンペーン（啓発）の実施
4. 提出物 企画提案書及び見積書（企画提案指示書を参照してください）
5. 参加表明 企画提案書提出の意向がある場合、別紙「参加表明書」をメールでご提出下さい。
なお、コンソーシアムの場合は、代表となる会社・団体が提出して下さい。
6. 今後のスケジュール
 - (1) 参加表明締切 7 月 13 日(金) 17 : 00 迄
 - (2) 企画提案書提出締切 7 月 20 日(金) 17 : 00 迄
 - (3) 企画提案審査会 7 月下旬予定
 - (4) 契約書の締結 8 月上旬
7. その他 事業説明会は実施いたしません。

以上

<問い合わせ先>

〒060-0003 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目緑苑ビル 1 階

地域支援事業部 人材育成・DMO 支援グループ

担当：門(かど)みのり

TEL.011-231-0941 e-mail m_kado@visithkd.or.jp

「北海道ホスピタリティ推進事業」企画提案指示書

1. 委託業務名

「北海道ホスピタリティ推進事業」委託業務

2. 業務の目的

ラグビーワールドカップ 2019 や 2020 東京オリンピック・パラリンピックを控え、更に増加が見込まれる国内外からの来道観光客をあたたくお迎えすべく、道内全体の「おもてなし」気運を醸成し、北海道観光のイメージアップを図り、リピーターの獲得・確保に繋げる。

3. 委託期間

契約締結日から平成 31 年 2 月 28 日まで

4. 契約方法

公募型プロポーザル方式による随意契約

5. 予算額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

3,000 千円

6. 業務委託内容

(1) メディアを活用した道民向けおもてなしキャンペーン（啓発）の実施

①活用するメディア

ラジオを想定

②実施内容

・ラジオ放送

道内ラジオ局番組内放送枠を確保し、観光関連事業者・団体のみならず、道民を対象とした「おもてなし」の気運醸成を図るための啓発を継続的に行う。

・キャッチフレーズの作成

道民の「おもてなし」への理解促進を図るため、より身近に感じられるキャッチフレーズを作成する。

・事例紹介（タイアップ番組）

キャンペーン紹介をはじめ、「おもてなし」エピソードの募集・紹介や、「おもてなし」を実践している団体からゲストを招き、取組みを紹介する。

③実施期間・回数

期間は 10 月から 2 月中旬まで。回数は 5 から 10 回程度を想定。

④その他のメディア

より幅広い年代層に啓発できるよう、①以外のメディア（SNS、広報誌「ほっかいどう」、北海道ホームページ等）も活用し、効果的に実施すること。

⑤効果検証

調査の対象、調査方法を明示し、啓発の成果を取組結果として報告すること。

（下記(3)による）

(2) 事業の取組みを広報するパブリシティの実施

無料で獲得できるパブリシティについて提案してください。

(3) 事業終了後、上記研修の結果及び得られた成果等に関する報告書の作成

印刷 2 部、電子データは USB メモリ等に格納の上、提出のこと。

7. 今後のスケジュール

平成 30 年 7 月 13 日	参加表明締切
平成 30 年 7 月 20 日	企画提案書提出期限
平成 30 年 7 月下旬	企画提案の審査
平成 30 年 8 月上旬	委託事業者決定・契約

8. 企画提案応募条件

- (1) 複数の企業等による連合体（以下「コンソーシアム」という。）又は単独企業等とする。
- (2) コンソーシアムの構成員及び単独企業等は、次の要件を満たしていること。
 - ①道内に本社又は支店等を有する次の者であること。
 - ア 民間企業
 - イ 特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）に基づく特定非営利活動法人
 - ウ その他の法人、又は法人以外の団体等
 - ②暴力団員又は暴力団関係事業者該当しない者であること
 - ③提案事項を的確に実施する能力を有する者であること
 - ④コンソーシアムの構成員が単独企業又は他のコンソーシアムの構成員として、この企画提案に参加する者でないこと。

9. 審査基準

企画提案は次の項目を審査し、総合的に判断する。

- (1) 企画提案の目的適合性
北海道民のおもてなし気運の醸成に繋がるものか。
- (2) 実現性
事業の組み立てに具体性があり、実現可能な内容・スケジュールとなっているか。
- (3) 業務遂行能力
事業実施のためのノウハウを備えており、業務を遂行する能力があると判断できるか。

10. 企画提案書の提出

- (1) 参加表明 企画提案書を提出される場合は、平成 30 年 7 月 13 日（金）17 時まで、下記担当者あてメールにて参加表明書を提出のこと。（様式別紙）
- (2) 提出期限 平成 30 年 7 月 20 日（金）17 時
- (3) 提出場所 公益社団法人北海道観光振興機構
地域支援事業部 人材育成・DMO 支援グループ（担当：門(カド)みのり）
札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 1-1 緑苑ビル 1 階
- (4) 提出部数 5 部（提案者名を記載したもの 1 部、記載しないもの 4 部）

11. 企画提案書作成上の留意点

- (1) 様式の規格は A4 判サイズとし、冒頭に企画提案書の全体構成を記載し、企画提案書の頁数は全体で 30 頁以内とすること。
- (2) 企画提案書の作成にあたっては、企画提案の考え方のほか、下記の項目について記載すること。
 - ①これまでの事業実績
提案者の業務内容及び本事業類似事業の実績について過去 3 年分を記載すること。
 - ②業務実施体制
当該事業の業務実施体制について、業務担当者をはじめとする企画提案者の体制のほか、

協力会社等を明記し、具体的に記載すること。なお、本事業は実施内容が多岐にわたり、業務量が多くなることが予想されるため、実施体制については特に詳細に記載すること。なお、提案者名を記載した企画提案書の1部にのみ業務担当者名及び協力会社名を記載し、残りについては、「A」、「B」等の表現を用いて記載すること。

③業務スケジュール

委託業務開始から終了までのスケジュールを具体的に記載すること。

④見積書

費用項目の明細を記載すること。

使用料及び賃借料（放送又は掲載に係る経費、イベント等の会場費など）、諸謝金、旅費、印刷製本費、消耗品費、その他（企画費、運営費、通信運搬費、広告費など）

12. プレゼンテーションの実施

- (1) 提出いただいた企画提案書の内容について、必要に応じプレゼンテーションを実施します。
- (2) プレゼンテーション実施の有無、実施する場合の日時及び場所は別途通知します。
- (3) プレゼンテーション時の追加資料の配付については認めません。
- (4) プレゼンテーションに参加されない場合は棄権とみなします。

13. その他留意事項

- (1) 企画提案書の作成・提出に係る費用は企画提案者の負担とします。
- (2) 提出された企画提案書は返却しません。
- (3) 提出期限を過ぎての企画提案書の提出、資料の追加並びに差し替えは認めません。
- (4) 公平性、透明性、客観性を期するため、提出された企画提案書を公表する場合があります。
- (5) 業務内容の詳細については、企画提案の内容を基本として、北海道観光振興機構と受託者が協議して決定します。
- (6) 著作権、肖像権等に関して、権利者の許諾が必要な場合は、受託事業者において必要な権利処理を行うこと。
- (7) 委託契約に係る業務処理に伴い発生する特許権、著作権その他の権利は、協議のうえ、原則北海道観光振興機構に帰属します。
- (8) 手続きで使用する言語及び通貨は、日本語及び日本円とします。

14. 問い合わせ先

公益社団法人 北海道観光振興機構

地域支援事業部 人材育成・DMO支援グループ 担当：門(かど)みのり

電話：011-231-0941 FAX：011-232-5064

E-mail：m_kado@visithkd.or.jp

平成 年 月 日

参加表明書

公益社団法人北海道観光振興機構
会長 堰八 義博 様

(会社又は法人名)

(代表者名)

北海道ホスピタリティ推進事業に係る委託業務のプロポーザルに参加します。

企画提案者名			
所在地 〒 —			
電話番号		FAX. 番号	
担当者役職・氏名			
連絡用e-mail			
＜道内の本・支店名又はコンソーシアム構成会社、協力会社等の住所、連絡先及び担当者名＞			

(注意事項)

コンソーシアムの場合は、代表となる会社・法人の代表者氏名を記載してください。